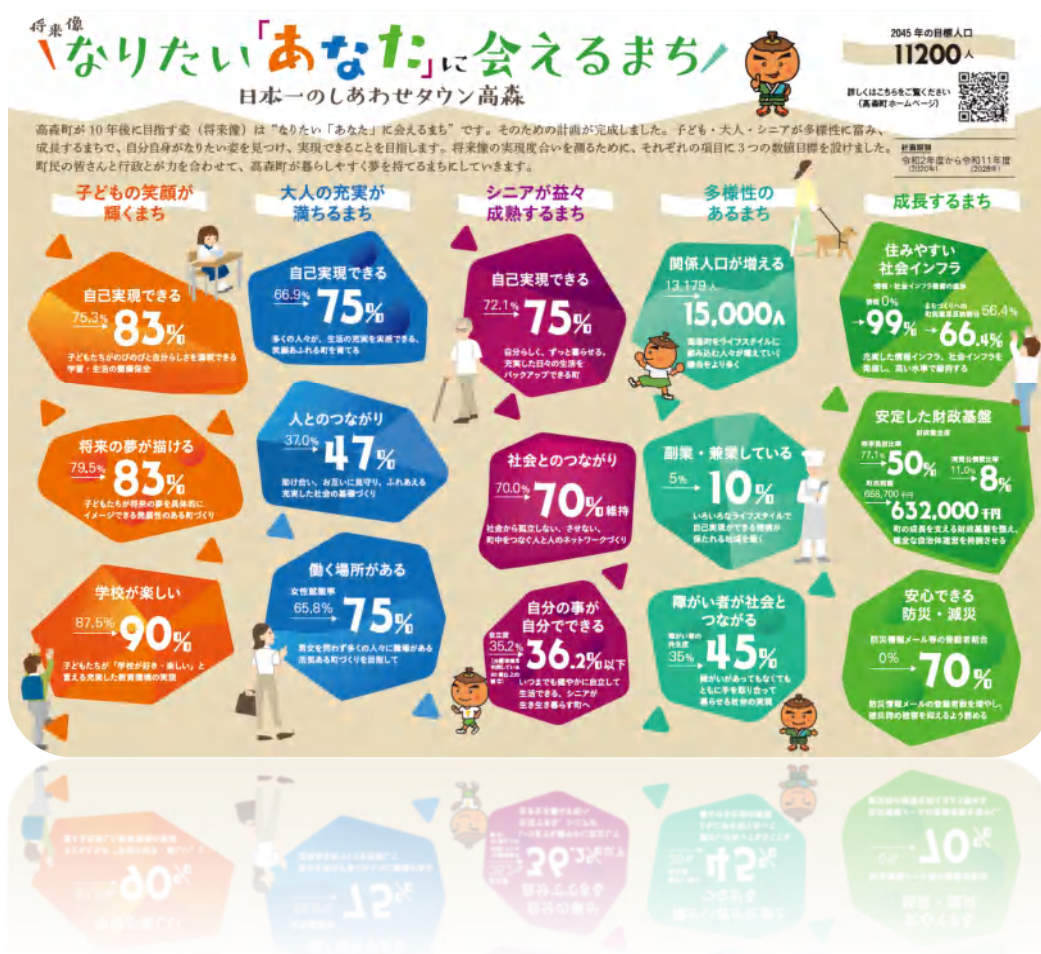


令和 4 年度 （令和 5 年度評価）

高森町まちづくりプラン チャレンジ 3 評価シート



将来像を実現するために、目標人口と重要項目、チャレンジ3を設定します。

なりたい「あなた」に会えるまち
く日本一のしあわせタウン高森く



1 目標人口

「第3章 人口の現状と将来展望 5 人口の将来展望」で示したように、令和27年（2045年）に11,200人を目指します。

2 重要項目・チャレンジ3

一定の人口が本町に居住するには、高森町が「選ばれるまち」にならないけません。住み続ける町、高森町を選んで住みたくなるまちづくりを実現するためには、人生のライフステージそれぞれで、充実感が実感できるまちづくりが必要です。そのため、目標人口を達成するための重要項目を、次のように設定いたします。

重要項目（5項目）を実現する為に、各項目で重要視する取り組みを3つずつ選択し、それをチャレンジ3と名付けました。目標を明確にすることによって、町民も行政も共に同じイメージを持ち、同じ方向にむかえるようにします。

1) 「重要項目」子どもの笑顔が輝くまち

子どもの笑顔があふれることで、まちに活気が生まれます。子どもたちがなりたい自分を見つけること、地域を好きになることを目指します。

結婚、出産、子育て、教育施策を切れ目なく展開することで、安心して出産や子育てがしやすく暮らしやすい場所として、住みたいまちの選択肢になることを目指します。長野県や近隣地方自治体と連携していきます。

子どもがなりたい自分を見つけて目指すために、保育園から小学校・中学校まで共通した方向性を持ち、教育環境を整えます。将来、この地域に帰り、または地域外からでもこの地域に関わる人材になるため、この地域の魅力を子ども世代から知ること、郷土愛を育む取り組みを充実させます。

「チャレンジ3」

①自己実現できる

生活が充実していることで、生き生きとした日々を送り、自分のありたい姿を実現できます。





②将来の夢が描ける

目指す夢を持つことで、自分になりたい姿を具体的にイメージできます。

③学校が楽しい

学校生活が充実することで、学びや人とのつながり等を通じて、心身が成長します。

2) 「重要項目」大人の充実が満ちるまち

働き世代が元気であり、生活が充実することで、まちに活力があふれます。子ども時代に地域に愛着があることで、学校卒業後にこの地域に帰ることを目指します。

当地域の子どもたちが高校卒業後の進路として、この地域で学ぶ環境、将来この地域に帰って仕事ができる環境の整備に努めます。飯田下伊那地域・南信地域全体の課題として、広域的に連携して取り組みます

リニア中央新幹線の開通により、都市部からの移動時間が大幅に短縮される利点を生かすため、企業や人口の誘致に結び付ける取り組みをします。当町の立地条件を充分活かしながら、居住環境を整えます。また、当地域と都市部を繋いだ多様な働き方や関わり方の選択肢を拡充します。働く人たち、特に子育て中や子育て後の女性の就業や、働きやすい環境の整備に取り組みます。

高森町が発祥である市田柿をはじめとした農業は、生産量増加や魅力を高めることで就労の場の一つにするため、新規就農者確保や農地の集約化、法人化等を支援します。

「チャレンジ3」

①自己実現できる

生活が充実していることで、生き生きとした日々を送り、自分のありたい姿を実現できます。

②人とのつながり

人とのつながりがあることで、生活が充実して豊かになります。

③働く場所がある

働くことで収入を得られ、生活基盤を整えられます。





3) 「重要項目」 シニアが益々成熟するまち

シニアが元気なことで、地域が次の世代につながります。子どもに地域の文化や民俗芸能を伝えたり、コミュニティに参加したりすることでやりがいを感じ、地域の良さを次代に引き継ぐことを目指します。

生活習慣病の発症予防、重症化予防等の予防施策を充実させ、健康長寿を実現するために取り組みます。年齢に関わらず社会参加や就労等により生きがいを感じられる社会を目指します。また、安心できる暮らしを実現するため、地域によるコミュニティの充実を支援します。まちづくりや子どもの学び等で地域に貢献することができる機会を増やします。

「チャレンジ3」

①自己実現できる

生活が充実していることで、生き活きとした日々を送り、自分のありたい姿を実現できます。

②社会とのつながりがある

人とのつながりがあることで、生活が充実して豊かになります。

③自分の事が自分で出来る

健康で自律していることで、自分らしく豊かな生活を送ることができます。

生涯学習や、この地域で受継がれてきた民族芸能や地域コミュニティ等を継承し、次世代に伝え、地域の絆を守る取り組みを、全世代に共通して取り組みます。

4) 「重要項目」 多様性のあるまち

多様性があることで柔軟性や優しさ、たくましさが育ちます。様々なことが生まれ、発展していきます。

魅力的なまちを創りタウンプロモーションに力を入れることで、まちと繋がる関係人口を増やします。森の家の整備検討、プロジェクト（かわまち・段丘林・パノラマ農園等）や熱中小学校の実施、企業版ふるさと納税の活用等により、新たな人づくりや魅力づくりを展開します。高校生・大学生・若者等がまちに関わり、愛着もつ取り組みに力を入れます。特技や能力を活かすことで充実した生活を送り、誰もが平等に暮らせる社会の実現を目指します。





「チャレンジ3」

①関係人口が増える

高森町に関わる人が増えることで、人と人とのつながりが深まり、まちが元気になります。

②副業・兼業している

まちづくりで地域に関わったり、趣味や特技を生かしたりして、能力を発揮します。

③障がい者が社会とつながる

障がいのある人もない人も、地域で一緒に活動することで、公平で優しさが満ちます。

5) 「重要項目」成長するまち

社会インフラや行政サービスが整い、災害に備えることで、充実した生活を送るための基盤が整います。必要な整備や支援をするには、行財政の安定が求められます。

住みやすいまちであるために、利便性の向上に取り組みます。公共交通や生活に必要な社会インフラ、行政サービスの必要性を見極めて整備します。そのためには、行財政の安定が不可欠であるため、税収や財源の確保に努めます。防災・減災の取り組みを進めることで、安心して暮らせるまちを目指します。

当町の大きな魅力の1つに自然・景観があります。リニア中央新幹線開通後にも、土地利用や景観の維持に努めます。

「チャレンジ3」

①住みやすい社会インフラ

生活に必要な施設等が整い、行政サービスが充実していることで、住みやすいまちになります。

②安定した財政基盤

社会インフラの整備や、行政サービスを充実させるため、行財政の安定を目指します。

③安心できる防災・減災

災害の不安が無く安心して暮らせることで、住みやすいまちになります。



目標人口

目標人口						
(1)成果指標		高森町人口（人）				
指標の詳細		長野県毎月人口異動調査（10 月分）。国勢調査の年度は国勢調査数値。※R2 年度数値は R2 国勢調査確定値（12,811 人）に修正。R2 年度評価時は速報値（12,814 人）。				
年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値	13,080	12,889	12,838	12,787	12,736	12,685
なりゆき値		12,868	12,802	12,736	12,670	12,604
実績値		12,811	12,769	12,750		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比低下-計画値未満				
(3)指標分析	プラス要因	4 月から 7 月の間、社会増減は+94 人。この期間の転入者数は 273 人。社会増減がプラスであることで人口減少スピードが緩和されている。新築住宅件数は物価高騰の影響を受けつつも R2/52、R3/51、R4/61 とわずかながら増加傾向である。				
	マイナス要因	集計期間において自然増減がプラスとなった月は無く、毎月平均約 10 人の減で、高森町では自然減が人口減少の大きな要因であり、これは昨年と同様の状況。				
(4)指標の変更の有無		変更無し				
(5)環境変化や新たな課題		特に無し（基準日の年齢構成は 15 歳未満が 13.7%（▲0.1）、15-64 歳が 53.3%（+0.1）、65 歳以上 33%（±0）うち 75 歳以上 18.7%（+0.3）。傾向とすれば年齢が高い構成へとシフトしているものの想定された状況である また、令和 3 年度の婚姻数の減少による令和 4 年度出生数の減少が予想されたが、出生数は令和 3 年度と同じであった）				
(6)令和 5 年度の取り組み方針		引き続き子育てしやすい環境の整備を主軸としつつ、町内外の多様な世代が将来も高森町に住みたいと思える魅力的なまちづくり（サッカー場、かわまちづくりなど）のために環境整備を行う。また、これまで高森町が行ってきた少子化対策の分析や、地域特性を踏まえた取り組みの必要性などの研究にも着手する。				

※参考資料_1

社会増減数						
(1)成果指標	社会増減（転入者数－転出者数）（人）					
指標の詳細	長野県毎月人口移動調査 市町村別移動状況の内、社会増減数（転入－転出）にその他増減数を加えたもの。例年 3 月中旬頃、長野県が公表。					
年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値	-44	8	8	8	7	7
実績値		30	15	103		
(2)実績値と計画値に対する評語	前年比向上-計画値以上					
(3)指標分析	プラス要因	居住と労働の分離に対する抵抗感が下がり、個人の生活スタイルによりマッチする居住場所を選択する傾向が続いている。				
	マイナス要因	円安・母国の人口減により外国人研修生の人件費が高騰し、流出する懸念がある。				
(4)指標の変更の有無	変更無し（計画値を超えてはいるものの、新型コロナ蔓延という特異な期間の影響も考え、値の見直しは令和 6 年度以降が適当と判断）					
(5)環境変化や新たな課題	高速交通網の整備進捗に連れ事業従事者の異動、先行して開発を計画する企業などの動きは活発になり、労働者の流入など社会増の要因と見込まれる一方、住宅供給数など地域内の受入インフラの充実が求められる。ストロー現象なども懸念され、人口異動に抑制の効く施策が求められる。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針	多様な世代が将来も高森町に住みたいと思える魅力的なまちづくりに向けて、地域からも要望があった山吹下河原を中心とした土地利用プランの策定に取り組む。社会増の受入インフラを充実させるため、空き家改修支援制度を設けるとともに空き家情報の把握と開示の仕組みについて検討する。					

合計特殊出生率							
(1)成果指標		合計特殊出生率 (%)					
指標の詳細		健康福祉課健康係が把握している合計特殊出生率 (1 ～ 12 月の合計・年間)					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		1.46	1.61	1.63	1.65	1.66	1.68
実績値			1.18	1.71	1.65		
(2)実績値と計画値に対する評価		前年比低下 - 計画値以上					
(3)指標分析	プラス要因	あったからす開設 (H30) 子ども家庭総合支援室設置 (R2) 保育料無償化 (R 元) 民間保育所開設 (R4) 等子育てに関する支援は進んでいた。 R4 から不妊治療の保険適用、妊娠への相談事業の充実、出産・子育て応援給付金等、妊娠・出産への支援の充実が進み、切れ目ない支援の取組みが影響していると考える。特に 35 歳 ～ 39 歳 の出正数・出生率が向上している。					
	マイナス要因	女性人口の減少。特に 25 歳 ～ 40 歳の人口が減少している。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍の影響が懸念されていたが、大きく影響を受けることは無かった。こども家庭庁発足。こども・子育て政策の強化が示される中、子どもを産み育てることに対し、経済面、健康面、精神面への支援の広がりにより、前向きになれる環境が整いつつあると考える。妊娠・出産への支援の充実の継続により出生数の維持を目指す中で、今後は子どもの成長にあわせて「家庭」としてどう成長していくか、といった視点で取組みを進めることが必要。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		これまでの取組みが成果につながっていると判断し、継続した取組みを継続。					

※参考資料_2,3

出生数						
(1) 成果指標	出生数 (人)					
指標の詳細	健康福祉課健康係が把握している出生数 (人) (1～12 月の合計・年間)					
年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値	79	85	83	82	81	80
実績値		63	87	87		
(2) 実績値と計画値に対する評価	横這い-計画値以上					
(4) 指標の変更の有無	変更無し					

(3) (5) (6) の項目は合計特殊出生率記載内容と同じ

婚姻件数							
(1)成果指標		婚姻件数（件）					
指標の詳細		健康福祉課戸籍住民係が把握している婚姻件数（戸籍事件表 婚姻の内、届出計の数値。4 月～3 月の合計）					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		35	40	40	40	40	40
実績値			37	26	31		
(2)実績値と計画値に対する評価		前年比向上-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	結婚新生活応援事業の実施。令和 4 年 1 月から「新ながの結婚マッチングシステム」が稼働。携帯から気軽に申し込み可能。（登録者数 R4.1 稼働時 5 人/R5.1 現在 10 人）					
	マイナス要因	物価高騰が続き、家計や生活に影響が懸念されることも一つの要因と考えられる。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		従前の結婚相談所の結婚相談員による訪問・相談の方法から、気軽に登録できるマッチングシステムが始まり「結婚」へのアプローチが変化している。個々の多様な価値観を共感しつつ、婚姻も人生の選択肢の一つであるとする人への働きかけは必要。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		結婚を希望する方への支援という方針を継続。					

重要項目		ア 子どもの笑顔が輝くまち					
(1)成果指標		0 ～14 歳人口の構成率(%)					
指標の詳細		長野県毎月人口異動調査（10 月分）の市町村別年齢各歳別人口の内、0 ～14 歳の年齢構成比率（ R1 年度のみ基礎数値はH27 年度国勢調査数値）。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		14.5	15.3	15.2	15.1	15.0	14.9
なりゆき値			15.1	15.0	14.9	14.8	14.7
実績値			14.0	13.8	13.7		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比低下-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	出生数は令和 3 年度と同数であった。					
	マイナス要因	県の統計では 15 歳未満の世代は 20 人ほど減少。令和 3 年度 14 歳の子供が 15 歳となった数と出生数に開きがあることも減少の要因。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		無し					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		高森町の子育て支援の方針を継続。家庭が安心して自信を持って子育てができ、子どもたちが自分たちの暮らす地域を知り 人と関わり合う中で、地域の課題に主体的に関わろうとする意欲や、高森町の未来を切り開いていけるような人材育成を目指す。					

チャレンジ 3		I 自己実現できる					
(1)成果指標		頑張っている・前向きに取り組む小学校児童、生活が充実している中学校生徒の割合（％）					
指標の詳細		全国学テ「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」にて、「1.当てはまる、2.どちらかといえば当てはまる」と回答した全小学生・中学生の平均値。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値			76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
なりゆき値		75.3	75.3	75.3	75.4	75.4	75.5
実績値			70.9	71.7	74.3		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比向上-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	コロナ禍において、規制等が緩和される方向もあり、学校授業や部活動、地域行事等が再開できたことは大きく、学校生活やプライベートで挑戦する場が増加したと思われる。なお、中学生による流しそうめんギネス挑戦、南小学校のひわまり迷路・CM 大賞への挑戦などの総合学習の取組み、北小学校 150 周年イベントなど、子どもたちの挑戦する姿が多く見られた。					
	マイナス要因	やはりコロナ禍の影響は大きい。学校の休業等から、長期の欠席につながるケースも見受けられる。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍において、令和 4 年度は「緩和」と「制限」の繰り返しであり、その対応に追われた。なお、部活動の地域移行については、まだ具体的な動きがあるわけではないが、今後はこの指標に影響を与えられらる。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		目的や目標を設定し、それに対して活動を行っていく学習の導入を、学校へ働きかけていく（PBL 等）。また、自治組織や各種団体などと連携し、児童生徒が地域活動に関わる仕組みを構築する。					

チャレンジ 3		Ⅱ 将来の夢が描ける					
(1)成果指標		児童・生徒が「自分の将来の夢」を持っている割合（％）					
指標の詳細		全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）「あなたは、将来の夢や目標を持っていますか」。全小学生・中学生の平均値。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		79.5	79.6	79.7	79.8	79.9	80.2
なりゆき値			79.5	79.5	79.6	79.6	79.7
実績値			72.7	76.8	71.2		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比低下-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	しごと未来フェア等、将来の仕事などを考える取組みは、コロナ禍の中でも実施することができた。					
	マイナス要因	夢を醸成するための事業がコロナ禍のためにテレビ会議等になるなど、制限を受けることがまだまだ多い。また、職場体験などにおいても、コロナ禍のために受け入れが不可能となる事案もあった。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍において、令和 4 年度は「緩和」と「制限」の繰り返しであり、その対応に追われた。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		本物に出会う、本物に触れるなどの機会を、授業等の中へ組み込んでもらえるよう、学校に働きかけていく。 また、その担い手として、地域住民にも情報を共有し、関わる人間を増やしていく。					

チャレンジ 3		Ⅲ 学校が楽しい					
(1)成果指標		学校が楽しいと回答する児童・生徒の割合（％）					
指標の詳細		全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）「あなたは、学校が楽しいと思いますか。」全小学生・中学生の平均値。→R2 から小中学校町民アンケート。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		87.5	87.6	87.6	87.7	87.8	88.0
なりゆき値			87.5	87.5	87.6	87.6	87.7
実績値			83.7	90.8	81.1		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比低下-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	コロナ禍において、規制等が緩和される方向もあり、学校授業や行事が再開できたことは大きい。アンケートの記述でも、楽しい理由に「友だちがいる（会える）」「授業、部活動が楽しい」などの意見が多数。					
	マイナス要因	やはりコロナ禍の影響は大きい。学校の休業等から、長期の欠席につながるケースも見受けられる。					
(4)指標の変更の有無		変更無し なお、全国学テにおいては R4 数値は 86.0%。昨年度より 2.4pt アップしている。					
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍において、令和 4 年度は「緩和」と「制限」の繰り返しであり、その対応に追われた。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		座学ではなく、コミュニティスクールの仕組み等を活用し、地域の方が教師やサポーターとなり、児童生徒と一緒に体験・探求・協働を中心とした学習を進めていく。前提として、学校自身による絶えずの授業改善や学校経営（学年会など）改革などの取組みは必須。					

重要項目		イ 大人の充実が満ちるまち					
(1)成果指標		15～64 歳人口の構成率 (%)					
指標の詳細		R 元年度数値はH27 年度国勢調査。長野県毎月人口異動調査（10 月分）市町村別年齢各歳別人口の内、15～64 歳の年齢構成比率。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		53.8	52.4	52.2	52.0	51.9	51.7
なりゆき値			52.3	52.0	51.8	51.7	51.5
実績値			53.3	53.2	53.3		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比向上-計画値以上					
(3)指標分析	プラス要因	全人口は減少傾向であるが構成率はなりゆき値、計画値を上回る。社会増はプラスであり、うち生産年齢人口の転入が一つの要因と考えられる。コロナ禍のテレワークの普及、地方志向も影響があったと考える。					
	マイナス要因	高校卒業後、地域外へ進学するという地域性					
(4)指標の変更の有無		変更無し（計画値を超えてはいるものの、新型コロナ蔓延という特異な期間の影響も考え、値の見直しは令和 6 年度以降が適当と判断）					
(5)環境変化や新たな課題		新型コロナによるテレワーク等、都市部一極集中から地方回帰のながれとなったが、これが一過性のものなのか、今後も継続していくことなのか社旗情勢を十分に見極める必要がある。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		地域人材育成の取り組みにより飯田市下伊那地域の魅力を理解することで、進学や就職でいったんはこの地を離れたとしても、将来高森町で住み働くことを選択肢とする人材育成を継続する。					

チャレンジ 3		I 自己実現できる					
(1)成果指標		生活が充実していると回答する人の割合(%)					
指標の詳細		町民生活意識アンケート調査。「あなたは、今の暮らしや仕事、社会活動や趣味などで、生きがいを持って生活していますか」。10～60 歳代。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		66.9	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
なりゆき値			75.3	75.3	75.4	75.4	75.5
実績値			72.1	69.6	70.0		
(2)実績値と計画値に対する評語		横這い-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	コロナ禍ではあったが、イベント等の復活の兆しも見られ、事業によっては参加するなどの動きがあったと思われる。一方で、コロナ禍であるがゆえに、自宅での趣味なども充実したなどの動きもあった。					
	マイナス要因	R4 については、コロナ禍における活動について「緩和」と「制限」の繰り返しであったため、疲労感や徒労感などを感じていることも伺える。また、年代別に見ると、40 歳代・60 歳代が 60%台に対して、その他の年代では 70%から 100%である。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍において、令和 4 年度は「緩和」と「制限」の繰り返しであり、その対応に追われた。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		既にある地縁による活動を大切にしながらも、一方で趣味や想いなどでつながる「志縁（しえん）」の団体の発掘や共有などを進めていく。					

チャレンジ 3		Ⅱ 人とのつながり					
(1)成果指標		普段の生活の中で、人とのつながりがあると回答する人の割合（％）					
指標の詳細		町民生活意識アンケート調査。「あなたは、仕事を除く普段の生活の中で、学びやスポーツ、趣味、まちづくり活動への参加等で、人とのつながりがありますか」に対し、18 歳～60 歳代の「月 1 回以上ある」との回答割合。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0
なりゆき値			37.0	37.0	37.0	36.5	36.5
実績値			42.1	36.0	38.4		
(2)実績値と計画値に対する評価		前年比向上-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	30 代を除くすべての年代で割合が前年度より増加した。令和 4 年度後半からコロナ禍の外出制限などが徐々に緩和され、地域内の行事やお祭り、スポーツ大会、趣味の集まりなどが徐々に再開されており、数値の上昇に影響を与えたと考えられる。					
	マイナス要因	地域の行事やスポーツ大会などは感染拡大防止のため、感染症拡大前と全く同じ状況には戻っていない。（アンケートからは 30 代は R4 調査時 46.1％R5 調査では 21.1％と大幅に減少し、年代別で最も低い値であった。しかしこの項目に記述は無いため詳細な分析はできていない）					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		地域行事など人と人との集まりはコロナ禍前には戻り切れていない。また、感染対策として縮小することはやむを得ないとしても、開催しなくても問題ない、楽であるといった風潮に繋がらないような対策も必要。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		行事などの今日的な必要性を確認した上で、コロナ禍で途切れた行事の再開について地域の取り組みをサポートし、地域行事の必要性について啓発にも重点を置く。感染状況に大きな変化がない限り町のイベントなどは積極的に行っていく。					

チャレンジ 3		働く場所がある					
(1)成果指標		女性就業率（％） ※女性の就業率から、地域全体の働きやすさを推測する					
指標の詳細		現状ではライフステージに合わせ多様な働き方の選択肢が必要となることから、女性の就業が確保されることは地域内の働く場所の充足が図られている指標と捉える。女性就業率：給与収入がある女性数（7 月把握）／18～64 歳女性人口（6 月 30 日時点。日本人・外国人の合計。）2,169 人／3,220 人（5 年毎国勢調査と確認）)					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		65.8	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0
なりゆき値			66.0	66.5	67.0	67.5	68.0
実績値			69.2	69.6	67.4		
(2)実績値と計画値に対する評価		前年比低下-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	経済にもコロナ禍からの回復が見られ業種によって企業の雇用意欲は高い。有効求人倍率は 1 倍を超えて推移している。					
	マイナス要因	必要な労働力が確保できないことによる事業機会の逸失から収益性が悪化し、雇用意欲が収縮する恐れがある。指標の低下は給与所得者である女性が 90 人減少したことによるが、要因が定かではない。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		有効求人倍率は、感染症拡大前の水準へ持ち直したと見られるものの、雇用側と求職側との間で、業種や労働形態などにギャップがある。加えて、長期化が見込まれるウクライナ危機や燃料費・電力料に始まる物価高騰による企業の雇用マインドの変化が危惧される。下市田産業用地が概成し、将来の企業立地に向けた活動が可能となった。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		妊娠・出産などライフステージの大きな転換を経る女性が働き続けられる環境は、性別に限らず多様な個性を持つ大人の自己実現・つながりづくりの基盤と考えられる。子育て支援センターにおける相談場所を継続し就業や職を求める女性のニーズを把握しつつ、副業や在宅ワークなど多様な働き方も総じて、就業率向上を図る。アントレプレナー支援やプロジェクトチャレンジなど、町の商工会と連携して事業者に対しても働きかけしていく。					

重要項目							ウ シニアが益々成熟するまち						
(1)成果指標		65 歳以上（第 1 号被保険者）の要介護認定率（％）※低いと達成											
指標の詳細		(介護保険認定者数／65 歳以上人口) ×100											
年度		R1 年度		R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度	
計画値		15.1		15.1		15.3		15.6		15.8		16.0	
なりゆき値				15.4		15.7		16.0		16.3		16.7	
実績値				15.2		15.5		15.4					
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比向上-計画値以上											
(3)指標分析		プラス要因		利用者、その家族が現状を把握し、これからどうしていくべきかを考え、理解を深め、納得できるためのアセスメントを実施。早い段階での適切なケアマネジメントができています。									
		マイナス要因		無し									
(4)指標の変更の有無		変更無し											
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍ではあったが、介護予防、フレイル予防を進めることで上昇率を抑えた。											
(6)令和 5 年度の取り組み方針		主な施策となる F2 施策（年をかさねても「自分」らしく）において、これまでの取組みを継続しつつ、地域で支え合う仕組みを考えあう機会として地域ケア会議、フレイル状態にならないように社会参加、運動、栄養の視点で各種健康活動を実施、また趣味・学ぶ機会等の社会参加の意欲を引き出せる取組みを推進していく。											

チャレンジ 3		I 自己実現できる					
(1)成果指標		生活が充実していると回答する人の割合（％）					
指標の詳細		町民生活意識アンケート調査。「あなたは、今の暮らしや仕事、社会活動や趣味などで、生きがいを持って生活していますか」。70 歳代以上。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		73.9	72.4	72.7	73.0	73.3	73.6
なりゆき値			72.1	72.1	72.2	72.2	72.3
実績値			73.5	76.4	71.9		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比低下-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	コロナ禍ではあったが、イベント等の復活の兆しも見られ、事業によっては参加するなどの動きがあったと思われる。一方で、コロナ禍であるがゆえに、自宅での趣味なども充実したなどの動きもあった。					
	マイナス要因	R4 については、コロナ禍における活動について「緩和」と「制限」の繰り返しであったため、疲労感や徒労感などを感じていることも伺える。					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍において、令和 4 年度は「緩和」と「制限」の繰り返しであり、その対応に追われた。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		既にある地縁による活動を大切にしながらも、一方で趣味や想いなどでつながる「志縁（しえん）」の団体の発掘や共有などを進めていく。					

チャレンジ 3		Ⅱ 社会とのつながり					
(1)成果指標		普段の生活の中で、人とのつながりがあると回答する人の割合（％）					
指標の詳細		町民生活意識アンケート調査。「あなたは、仕事や趣味、友人との付き合い・地域行事等、普段の生活の中で、人との付き合いがありますか」。70 歳代以上で月 1 回以上あると答えた方の割合。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		66.1	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
なりゆき値			69.5	69.0	68.5	68.0	67.5
実績値			75.1	75.5	74.9		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比低下-計画値以上					
(3)指標分析	プラス要因	地域のサロン、各地区、分館等の行事など集まれる機会が徐々に再開されてきた。シニア大学は予定通り開催された。					
	マイナス要因	地域のサロン、各地区、分館等の行事など集まる機会が再開されてきたが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。地域サロン開催数 R 元/51・R2/10・R3/16・R4/14					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		高齢者のコロナワクチン接種率も進み、コロナ禍での行動や活動について抑制では無く、リスクを回避しながら社会参加をしていく、していきたいという意欲あり。（町民アンケート「健康面において目標を持って生活しているか」70 歳以上「目標をもっている 18.2%」「健康を意識している 72.9%」と各世代別で一番の高い数値である。） コロナ禍で家族とのつながり、人・社会とのつながりの必要性を改めて実感できているのでは。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		主な施策となる F2 施策（年をかさねても「自分」らしく）において、これまでの取組みを継続しつつ、地域で支え合う仕組みを考えあう機会として地域ケア会議、フレイル状態にならないように社会参加、運動、栄養の視点で各種健康活動を実施、また趣味・学ぶ機会等の社会参加の意欲を引き出せる取組みを推進していく。					

チャレンジ 3		Ⅲ 自分のことが自分で出来る					
(1)成果指標		80 歳以上の要介護認定率（％）※低いと達成					
指標の詳細		(介護保険認定者数／80 歳以上人口) ×100					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		35.2	35.3	35.4	35.5	35.6	35.7
なりゆき値			35.4	35.6	35.8	36.0	36.2
実績値			34.1	34.8	34.8		
(2)実績値と計画値に対する評語		横這い-計画値以上					
(3)指標分析	プラス要因	利用者、その家族が現状を把握し、これからどうしていくべきかを考え、理解を深め、納得できるためのアセスメントを実施。早い段階での適切なケアマネージメントができています。					
	マイナス要因	無し					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		コロナ禍ではあったが、介護予防、フレイル予防を進めることで上昇率を抑えた。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		主な施策となる F2 施策（年をかさねても「自分」らしく）において、これまでの取り組みを継続しつつ、地域で支え合う仕組みを考えあう機会として地域ケア会議、フレイル状態にならないように社会参加、運動、栄養の視点で各種健康活動を実施、また趣味・学ぶ機会等の社会参加の意欲を引き出せる取り組みを推進していく。					

重要項目

Ⅱ 多様性のあるまち

チャレンジ 3		Ⅰ 関係人口が増える					
(1)成果指標		認証制度（たかもりボンズ） 認証者数（人） ※R3 から変更					
指標の詳細		R3 年度に創設する認証制度において高森町の関係人口として認定した人数。たかもりボンズ（＝Bonds; 絆）として認証している数 高森町のファン・または高森町に貢献したいと表明して下さった方をたかもりボンズとして認定し、直接の訪問のほか町に関する情報の 2 次発信や独自発信が期待される人の数として捉える。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値			-	50	100	200	300
なりゆき値		-	-	43	50	55	60
実績値			-	43	98		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比向上-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	コロナ感染症が 2 類から 5 類に変更され、人の往来が活発になっている。行動を抑制されてきた間にインターネットなどで目にした情報を実体験したい渴望がある。					
	マイナス要因	コロナ期間を通じて行動の単位が団体から個に変化しており、自ら情報を調べ行動する多様な個人に向けて、新たに町の情報を訴求するにはより多様なチャンネルが必要となる。一方でこれまでつながりを築いてきた関係に行動制限を挟んだことで生じた空白を埋める時間を要する。					
(4)指標の変更の有無		変更無し(都市圏でほぼ高森町が存在が知られていない中で、ボンズ認定者数が過少であり、指標として適当かどうか見直すべきとの指摘がある。)					
(5)環境変化や新たな課題		人の動きは回復しつつあるが、急速に動き出すなかで関心を寄せていただくための差別化が難しくなっている。行動が制限された間に、地域内でもこれまでなかなか訪れる機会のなかった場所を訪れたり体験をするなど、改めて自分たちの地域に向ける関心が強くなったと期待する。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		対面による交流で得られる共感やつながり作りの経験を蓄積するため、都市圏などにおけるプロモーションに積極的に参加を進める。町を知っていただく入り口となるふるさと納税について、新たに地域商社に委託し返礼品の拡充と事業者の研鑽を図る。既に有る町の魅力を伝え感動に変える専任組織として、高森町観光協会を再編する。急速に浸透したウェブ会議など ICT 技術も背景に移住を考える層の受け入れ体制を充実させるため、空き家改修支援制度を設けるとともに空き家情報の把握と開示の仕組みについて検討する。					

チャレンジ3		Ⅱ 副業・兼業している					
(1) 成果指標		副業・兼業している人の割合 (%)					
指標の詳細		町民生活意識調査「本業の仕事の他に何らかの兼業や副業での収入を得ていますか？」					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値			5.5	21.0	21.5	22.0	22.5
なりゆき値		21.6	5.0	20.0	20.0	20.0	20.0
実績値			19.0	20.2	21.1		
(2) 実績値と計画値に対する評価		前年比向上-計画値未満					
(3) 指標分析	プラス要因	感染対策から分散勤務など多様な働き方が浸透し、時間や関心事を活かした副業も許容されつつある。事業者にも副業での経験が有用と考えられているのではないか。／労働者の副業だけでなく、本業から第2の事業展開などを目指す若手経営者の行動が活発になっている。					
	マイナス要因	県全体では、求人数に対して求職数が上回っているものの、年末から前年同月比では低下を示しており、エネルギー価格等物価高騰による雇用意欲の収縮と考えられる。今後、当地域にも波及し、副業などの挑戦機会が損なわれる恐れがある。					
(4) 指標の変更の有無		変更無し					
(5) 環境変化や新たな課題		純粋にワークライフバランス実現のために兼業や副業が選択されているのか、物価高騰などに対し生計維持のため止むを得ず兼業や副業が広がったのかの確証は得ていない。飯田管内の有効求人倍率は一貫して年初(1.49)を上回り、労働力需要は引き続き高いことから、副業としての求職にも機会増が期待される。マッチングアプリなど ICT により、育児中での副業など臨時・短時間労働の選択肢が広がる可能性がある。					
(6) 令和5年度の取り組み方針		経営者が抱えている従業員の兼業・副業に対する考えと、個々の従業員が考える副業に対する思いとを把握する調査を検討する。					

チャレンジ3		Ⅲ 障がい者が社会とつながる					
(1) 成果指標		障がいがある人もない人も地域において共生が進んでいると思う人の割合 (%)					
指標の詳細		町民生活意識アンケート調査。「あなたは、障がいのある人もない人も、職場や地域で一緒に活動したり、過ごしたりすることができていると思いますか」。そう思う、どちらかと言えばそう思うと答えた方の割合。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値			53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
なりゆき値		52.4	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0
実績値			47.3	50.8	44.6		
(2) 実績値と計画値に対する評価		前年比低下-計画値未満					
(3) 指標分析	プラス要因	福祉係全員が「信州あいサポートメッセンジャー」養成研修に参加・取得。(R5.3)					
	マイナス要因	コロナ感染症の影響もあり、あいサポート研修が未実施。					
(4) 指標の変更の有無		変更無し					
(5) 環境変化や新たな課題		アンケート結果からは「わからない」と回答した方が20%。年代での意識の差がみられるが理由の分析は困難。コロナ過の影響もあり理解促進の事業が実施できていなかったが、現状把握を施設・事業所など直接声を聞くことで、理解を深める取組みを進めていくことが必要。					
(6) 令和5年度の取り組み方針		障がい者への理解促進の機会として、あいサポート研修・障がい者スポーツの体験等を実施、共生社会の啓発を進める一方で、障がい者雇用、施設との交流など社会参加の推進を図り、一人ひとりが互いの存在や価値を認め、認められるよう継続的な活動を推進。					

重要項目

オ 成長するまち

チャレンジ 3		I 住みやすい社会インフラ					
(1)成果指標		①情報インフラ整備の進捗状況（％） ②まちづくりに町民の意見が届きやすいと回答する人の割合（％）					
指標の詳細		①総務省が発表する都道府県別の長野県の 5 G 人口カバー率（発表年度数値）（R4 から） ②町民生活意識アンケート「あなたは、高森町の行政サービスや取り組みに、町民の意見が届きやすいと思いますか」。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		①0 ②31.5	-	-	83.0	87.0	90.0
			57.4	58.4	59.4	60.4	61.4
なりゆき値			-	-	83.0	87.0	90.0
			56.4	55.4	55.4	54.4	54.4
実績値			-	-	82.8		
			29.3	26.9	27.9		
(2)実績値と計画値に対する評語		前年比向上-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	①総務省は令和 4 年 3 月にデジタル田園都市国家インフラ計画を発表。2030 年度末までに全都道府県 99%台を目指すとして事業を推進している ②アンケートの記述では役場が相談に真摯に向ってくれるという声もみられる。コロナ禍で相談をする機会が増加したことも一つの要因と考えられる。令和 3 年度からまちづくり懇談会は感染対策をとりつつも制限なく開催した。					
	マイナス要因	①特に無し ②アンケートの記述では町が進める事業のことを知らなかったという意見も見られた。また、約 35%の方が「わからない」と回答していることから、意見を言う前提となる行政サービスの情報が十分に伝えられていないことが考えられる。					
(4)指標の変更の有無		①変更有り 従来の独自算出数字では実態と乖離しているため、算出根拠と値を見直した。 ②変更無し 計画値との乖離がかなり大きいものの、他自治体の同様のアンケートでは高い数字を得ているところもあり、当初計画の達成を目指す。					
(5)環境変化や新たな課題		①国の戦略として DX を強く推進。そのための基本インフラとなる通信環境整備を進んでいる。 ②コロナ禍の制限緩和により対面で意見交換を行う場を以前のように設けられるようになった。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		①国、県、各通信事業者と連携し、5 G を含む情報通信環境整備を進める。 ②町民がどのような行政サービスがあるのかを知ることが前提。町からの情報発信（知る機会）を充実させるため、HP の更新や SNS 発信をなどにより町民への情報提供に取り組み、その情報を得た住民が多様な意見を町に届けられることを目指す。					

※参考資料_4

チャレンジ 3		Ⅱ 安定した財政基盤					
(1) 成果指標		①将来負担比率（％） ②実質公債費比率（％） ③町民税額（個人・法人）（千円）					
指標の詳細		①②財政健全化法に基づく県への報告値（例年 8 月）。全国統一の数値。数値が低いほど達成。③個人町民税と法人町民税の合計（現年分と滞納分の決算）。					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値			80.0 11.0 664,400	90.0 11.0 661,100	100.0 12.0 657,800	95.0 13.0 654,500	90.0 12.5 654,500
	なりゆき値	①77.1 ②11.0 ③658,700	97.4 11.0 664,000	101.7 10.4 661,000	100.0 13.7 657,000	104.2 13.7 654,000	100.0 13.4 651,000
実績値			43.9 7.9 671,312	31.3 7.2 662,959	30.6(暫定) 8.1(暫定) 676,698		
(2) 実績値と計画値に対する評価		前年比向上-計画値以上					
(3) 指標分析	プラス要因	①②大型事業を進めつつも、国等の有利な財源を活用し、基金の減少も最小限に留めて財政の健全性も維持できている。 ③個人町民税額、法人町民税ともに増加した。個人住民税の納税者数は横ばいだが、所得割で増加となった。法人町民税は事業社数の増加と企業収益の回復傾向によるものとする。					
	マイナス要因	①②財政環境に及ぼす国際社会の情勢や、原材料費やエネルギーなどの物価高騰など支出の増は基金への積み立て額にも影響を与える。 ③無し					
(4) 指標の変更の有無		変更無し					
(5) 環境変化や新たな課題		①②国のコロナ禍の財政的支援の終了 ③物価高騰の影響による個人事業主（営業・農業等）や企業の収益の減少が懸念される。					
(6) 令和 5 年度の取り組み方針		①②自然災害リスクへの備えや町の中長期的なインフラ整備を踏まえつつ、計画値の範囲内で真に必要な事業を予算化し、かつ、効率的な執行に努める。 ③町税の支払い方法を拡充。徴収率は前年度並みを維持し、税収の確保に努める。また、収入未済額の縮減のために、適正な滞納整理に努める。					

チャレンジ 3		Ⅲ 安心できる防災・減災					
(1)成果指標		メール配信等により町から防災の情報を受け取れる人の割合（％）					
指標の詳細		（メール配信の登録者数+R3～町公式 LINE 登録者数）／15～64 歳年齢。※実際に受信できる人のみをカウント					
年度		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
計画値		0.0	25.0	50.0	55.0	60.0	65.0
なりゆき値			0	37.7	40.0	45.0	50.0
実績値			12.7	26.0	26.7		
(2)実績値と計画値に対する評価		前年比向上-計画値未満					
(3)指標分析	プラス要因	緊急情報メール登録は減少したが、ライン登録は増加（トータル+30 人）。					
	マイナス要因	携帯メールを使用しない傾向にあることがメール登録者減少の要因と考えられる					
(4)指標の変更の有無		変更無し					
(5)環境変化や新たな課題		令和 4 年度から地区タイムラインの作成スタート。災害の段階ごとの地域としての行動、個人としての行動を時系列に合わせて見える化する。タイムラインにおいては災害情報をいかに得て行動につなげるかということも重要な要素であり、防災行政無線、HP、CATV などのほかに、災害情報も含む普段から行政情報を確実に得られるツールとして認知されることが必要。					
(6)令和 5 年度の取り組み方針		エリアメール機能を使いすべてのキャリアに対し町からプッシュ通知を送れる環境が整ったことから、この成果指標と位置づけを検討する必要がある。LINE は災害情報だけでなく日々の町の情報が得られるツールとし他の成果指標とするなどの検討を行う。その上で利用者拡大の取り組みとしては広報誌や HP で高森町の公式 LINE の登録案内を継続し、また、新たに文字放送など周知するほか、登録者拡大を目的としたキャンペーンを行う。					